

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費	
	事業名	職員研修費（人事管理費）							
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳							
	447,760円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	0円	0円	447,760円	
主管	市民一人当たりの 決算額	6円 (一般財源等ベース 6円)		単位決算額	2,174円 (延べ受講者 206人)				
人事 秘書 課	1 事業目的 職務の遂行に必要な知識、技能及び教養の向上並びに職務を民主的かつ能率的に運営する公務員意識の高揚を図り、職員の養成に努める。								
	2 事業内容								
	(1) 西春日井地区研修協議会主催の研修								
	区 分		内 容				受講者		
	階層別研修		新規採用職員前期研修から現任係長研修の階層別7研修				80人		
	(2) 愛知県自治研修所主催の研修								
	区 分		内 容				受講者		
	階層別研修		課長補佐研修から部長研修の階層別3研修				10人		
	専門研修		地方税研修など20研修				43人		
	特別研修		J S T基本コース指導者養成研修(※1)				1人		
J K E T指導者養成研修(※2)				2人					
セミナー		オープンセミナー				8人			
		合 計				64人			
※1 新任係長研修の講師をするため、J S T（人事院式監督者研修）基本コースの指導者を養成する。									
※2 公務員倫理研修の講師をするため、J K E T（討議式研修）の講師を養成する。									
(3) 全国市町村国際文化研修所（J I A M）主催の研修									
区 分		内 容				受講者			
政策・実務研修		地域ブランドの育成と保護				1人			
		空き家対策～自治体の対処法～				1人			
		合 計				2人			
(4) 清須市主催の研修									
区 分		内 容				受講者			
一般研修		接遇研修				32人			
		管理職マネジメント研修				24人			
		合 計				56人			

(5) その他

主 催	内 容	受講者
改正労働者派遣 法研修	改正労働者派遣法（派遣労働者の同 一労働同一賃金）の解説	1人
臨時・非常勤及 び会計年度任用 職員の任用と管 理実務	会計年度任用職員制度における実務 に関する解説	1人
社会保険事務講 習会	社会保険制度、健康保険の給付請求 手続等に関する解説	1人
ハラスメント防 止研修	ハラスメントの基本的知識及び判断 基準の解説	1人
合 計		4人

(6) 主な支出科目

区 分	内 容	事業費
旅費	各研修に係る職員旅費	119,060円
委託料	清須市主催の2研修	198,720円
負担金、補助及 び交付金	J I A M等主催の研修参加に係る負 担金	68,800円

3 事業成果

研修を通じて、職員一人ひとりが持つ能力を高め、組織力の強化を促進することができた。

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 文書広報費	
	事業名	広報広聴費					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	29,978,140 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	1,564,800 円	28,413,340 円
主管	市民一人当たりの決算額	433 円 (一般財源等ベース 411 円)		単位決算額			
人 事 秘 書 課	1 事業目的						
	<p>市政を取り巻く環境の変化や市民意識など、さまざまな要因を踏まえつつ、必要性、有効性及び効率性の観点に立脚し、清須市における広報活動及び広聴活動を行う。</p>						
	2 事業内容						
	(1) 広報紙発行費						
	<p>市政に関する必要な事項を市民に周知し、市政運営に対する市民の理解と協力を得るために「広報清須」を発行した。</p>						
	ア 発行の期日 毎月 1 日						
	イ 広報紙の構成 オールカラー刷り						
	ウ 広報紙の印刷部数 30,270 部～30,465 部/月						
	エ 広報紙の配布部数 29,315 部～29,525 部/月						
	オ 支出科目						
		区 分	内 容		事業費		
		需用費	広報紙印刷業務（令和元年 5 月号～令和 2 年 4 月号）		7,158,859 円		
		委託料	広報紙配布業務（平成 31 年 4 月号～令和 2 年 3 月号）		16,898,090 円		
(2) インターネット広報費							
<p>市民に対して生活に必要な情報を迅速に提供できるよう CMS（コンテンツ・マネジメント・システム）を活用し、情報の提供を行った。</p>							
ア 市ホームページの更新時期 各課等で随時更新							
イ 支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		委託料	ホームページ維持管理業務		3,793,200 円		
(3) 市政記録映像費							
<p>市政の歩みを後世に伝えるため、市の重要な行事を映像で記録し保存した。また、保管している市政記録映像を適正な状態で後世に引き継ぐため、その一部をデジタル化した。</p>							
ア 記録した行事							
		区 分	内 容				
		4 月 6 日（土）	春日五条川さくらまつり・2019 春清須ウオーク				

イ デジタル化した映像

区 分	内 容
映画フィルム	東海豪雨被災状況・災害復旧（旧西枇杷島町）、新川やると祭（旧新川町）ほか計75分
ビデオテープ	東海豪雨被災状況（旧新川町）、尾張西枇杷島まつり（旧西枇杷島町）ほか計13本

ウ 支出科目

区 分	内 容	事業費
委託料	行事撮影業務	212,760円
	既存の市政記録映像のデジタル化業務	1,419,000円

3 事業成果

広報紙やCMSを活用し、市からの各種お知らせや情報提供を迅速に行い、市民の市政に対する関心や参加の意識を高めることができた。

また、市の重要行事を撮影・デジタル化したことにより、市の歩みを振り返る映像作品を作成する際の貴重なデータを保存することができた。

人
事
秘
書
課

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	05 財産管理費	
	事業名	公共施設マネジメント推進費（公共施設マネジメント費）							
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳							
	9,907,287円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
0円		0円	0円	0円	0円	9,907,287円			
主管	市民一人当たりの 決算額	143円 (一般財源等ベース 143円)		単位決算額					
財 政 課	1 事業目的								
	トータルコストの縮減及び財政負担の平準化を図るため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の更新・統廃合・長寿命化改修の観点から、公共施設を適正に配置する。								
	2 事業内容								
	(1) 公共施設個別施設計画 適正配置方針に基づき、施設類型ごとに個々の施設の長寿命化などの整備に係る概算費用やスケジュールを示した個別整備方針を踏まえ、公共施設個別施設計画を策定した。								
	(2) 公共施設個別施設計画（仮称）策定委員会 公共施設個別施設計画を策定するため、学識経験者や団体の代表などを委員とした策定委員会を開催（3回）した。								
	(3) 公共施設個別施設計画（仮称）策定調整会議 所掌事務に係る調査や検討などを行うため、関係職員を構成員とした策定調整会議を開催（3回）した。								
	(4) 主な支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	報償費		公共施設個別施設計画（仮称）策定委員会委員報償				111,600円		
	委託料		個別施設計画（仮称）策定支援業務				9,790,000円		
3 事業成果									
効果的・効率的な適正配置の推進及び個別施設計画などの策定を進めることで、老朽化が進んでいる公共施設などの安全性及び機能性の確保に資するとともに、公共施設などの統廃合などによる施設総量を最適化し、財政負担を軽減・平準化を目的とする公共施設個別施設計画を策定することができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	05 財産管理費																																															
	事業名	庁舎費																																																					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳																																																					
	94,847,452円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																																																
652,000円		0円	0円	0円	3,767,901円	90,427,551円																																																	
主管	市民一人当たりの 決算額	1,370円 (一般財源等ベース 1,307円)		単位決算額																																																			
財 政 課	1 事業目的																																																						
	市役所庁舎の各施設及び設備について、適切な維持管理を行い、公務の円滑かつ適正な執行を確保する。																																																						
	また、庁舎総合管理により、機械警備及び人的警備を併せて行うことで、庁舎のセキュリティの確保を図る。																																																						
	2 事業内容																																																						
	市民サービスの拠点である庁舎を適切に維持管理した。																																																						
	(1) 建築基準法第12条に基づく定期調査・検査報告																																																						
	建築物の安全性を確保するため、構造の老朽化、避難設備の不備、建築設備の作動不良などによる大きな事故や災害などを未然に防ぎ、建築物などの安全性や適法性を確保するため、専門の調査官や検査官により建築物などを定期的に調査・検査し、愛知県に報告した。																																																						
	(2) 主な支出科目																																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th colspan="2">内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">需用費</td> <td colspan="2">消耗品費（トイレトペーパーなど）</td> <td>2,055,450円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">光熱水費</td> <td>電気</td> <td>17,705,312円</td> </tr> <tr> <td>ガス</td> <td>2,801,462円</td> </tr> <tr> <td>上下水道</td> <td>1,437,801円</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">修繕料</td> <td>2,596,090円</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">医薬材料費</td> <td>2,492,411円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">役務費</td> <td colspan="2">通信運搬費</td> <td>4,415,920円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">市有建物災害共済基金分担金</td> <td>660,748円</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">委託料</td> <td colspan="2">庁舎総合管理業務</td> <td>50,358,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">電話交換設備管理業務</td> <td>2,779,500円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">庁舎内ごみ収集業務</td> <td>2,643,840円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">建築基準法第12条に基づく定期調査・検査報告業務（南館）</td> <td>365,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">庁舎消毒払拭作業</td> <td>143,000円</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容		事業費	需用費	消耗品費（トイレトペーパーなど）		2,055,450円	光熱水費	電気	17,705,312円	ガス	2,801,462円	上下水道	1,437,801円		修繕料		2,596,090円		医薬材料費		2,492,411円	役務費	通信運搬費		4,415,920円	市有建物災害共済基金分担金		660,748円	委託料	庁舎総合管理業務		50,358,000円	電話交換設備管理業務		2,779,500円	庁舎内ごみ収集業務		2,643,840円	建築基準法第12条に基づく定期調査・検査報告業務（南館）		365,000円	庁舎消毒払拭作業		143,000円
	区 分	内 容		事業費																																																			
需用費	消耗品費（トイレトペーパーなど）		2,055,450円																																																				
	光熱水費	電気	17,705,312円																																																				
		ガス	2,801,462円																																																				
		上下水道	1,437,801円																																																				
	修繕料		2,596,090円																																																				
	医薬材料費		2,492,411円																																																				
役務費	通信運搬費		4,415,920円																																																				
	市有建物災害共済基金分担金		660,748円																																																				
委託料	庁舎総合管理業務		50,358,000円																																																				
	電話交換設備管理業務		2,779,500円																																																				
	庁舎内ごみ収集業務		2,643,840円																																																				
	建築基準法第12条に基づく定期調査・検査報告業務（南館）		365,000円																																																				
	庁舎消毒払拭作業		143,000円																																																				
3 事業成果																																																							
市民サービス及び防災の拠点としての庁舎機能について、庁舎の各施設及び設備について総合管理を行い、適切な維持管理を行なうことができた。																																																							

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費																											
	事業名	元気な清須ふるさと応援費（企画費）																															
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳																															
	8,883,867円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																										
	0円	0円	0円	0円	0円	8,883,867円																											
主管	市民一人当たりの 決算額	128円 (一般財源等ベース 128円)		単位決算額	9,056円 (延べ寄附件数 981件)																												
企画 政策 課	1 事業目的 ふるさと納税制度を通じて市を応援していただいた方に対して、市の特産品等を返礼品として贈呈することにより、市と市の特産品のPRを行う。																																
	2 事業内容 清須市外に在住の方が、ふるさと納税により一定額以上の寄附を行った場合、清須市の特産品などを返礼品として贈呈した。																																
	(1) 返礼品贈呈業務 寄附者に対し、寄附金額に応じた返礼品を贈呈した。																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>取り扱い品数</th> <th>寄附件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,000円以上10,000円未満</td> <td>7品</td> <td>123件</td> </tr> <tr> <td>10,000円以上15,000円未満</td> <td>35品</td> <td>442件</td> </tr> <tr> <td>15,000円以上20,000円未満</td> <td>8品</td> <td>53件</td> </tr> <tr> <td>20,000円以上25,000円未満</td> <td>2品</td> <td>72件</td> </tr> <tr> <td>25,000円以上30,000円未満</td> <td>5品</td> <td>93件</td> </tr> <tr> <td>30,000円以上35,000円未満</td> <td>7品</td> <td>11件</td> </tr> <tr> <td>35,000円以上</td> <td>4品</td> <td>187件</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>68品</td> <td>981件</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	取り扱い品数	寄附件数	5,000円以上10,000円未満	7品	123件	10,000円以上15,000円未満	35品	442件	15,000円以上20,000円未満	8品	53件	20,000円以上25,000円未満	2品	72件	25,000円以上30,000円未満	5品	93件	30,000円以上35,000円未満	7品	11件	35,000円以上	4品	187件	合 計	68品	981件
	区 分	取り扱い品数	寄附件数																														
	5,000円以上10,000円未満	7品	123件																														
	10,000円以上15,000円未満	35品	442件																														
	15,000円以上20,000円未満	8品	53件																														
	20,000円以上25,000円未満	2品	72件																														
	25,000円以上30,000円未満	5品	93件																														
30,000円以上35,000円未満	7品	11件																															
35,000円以上	4品	187件																															
合 計	68品	981件																															
(2) 寄附金受領証明書等送付業務 寄附者に対し、礼状・寄附金受領証明書・ワンストップ特例申請書の送付を行った。																																	
(3) 支出科目																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償費</td> <td>返礼品費・配送料</td> <td>5,759,119円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>返礼品配送箱作製費など</td> <td>442,293円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>案内、パンフレット等郵送費など</td> <td>215,055円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>委託業務取扱手数料など</td> <td>2,467,400円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償費	返礼品費・配送料	5,759,119円	需用費	返礼品配送箱作製費など	442,293円	役務費	案内、パンフレット等郵送費など	215,055円	委託料	委託業務取扱手数料など	2,467,400円													
区 分	内 容	事業費																															
報償費	返礼品費・配送料	5,759,119円																															
需用費	返礼品配送箱作製費など	442,293円																															
役務費	案内、パンフレット等郵送費など	215,055円																															
委託料	委託業務取扱手数料など	2,467,400円																															
3 事業成果 返礼品の贈呈を行うことで、清須市への寄附を促進するとともに、清須市及び清須市特産品の認知度を高め、地域経済の活性化を図ることができた。																																	

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費		
	事業名	市民協働推進費（企画費）								
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳								
	976,736円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等			
		0円	0円	0円	0円	0円	976,736円			
主管	市民一人当たり の決算額	(一般財源等ベース		14円 14円)	単位決算額					
企 画 政 策 課	1 事業目的 市民サービスの向上及び市民主体のまちづくりを実現するため、市民参加・市民協働を推進する。									
	2 事業内容									
	(1) 清須市市民協働マイプランの作成と活用 清須市市民協働指針の副読本として清須市市民協働マイプランを作成し、各種イベントや職員研修等で活用した。									
	(2) 清須市協働テラスの開催 交流・仲間づくりの場や、情報・課題を共有、発信できる場を目指して清須市協働テラスを上半期4回、下半期1回開催した。 なお、下半期については、専門的なノウハウを持つNPO法人に運営支援を委託した。									
	(3) 支出科目									
	区 分		内 容				事業費			
	需用費		協働テラス飲料代及び市民協働マイプラン印刷製本費など				565,670円			
	役務費		協働テラス開催案内郵送料				9,676円			
	委託料		協働テラス運営支援業務及び市民協働職員研修業務				401,390円			
3 事業成果 清須市協働テラスを開催することで各まちづくり主体（行政及び市民団体など）間の関係構築、課題や情報等の共有及び庁内外の意識醸成などを図り、市民参加・市民協働を総合的に推進することができた。										

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	
	事業名	アダプト・プログラム費（企画費）					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	1,211,108 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,211,108 円
主管	市民一人当たりの 決算額	(一般財源等ベース 17 円)		17 円	単位決算額	60,555 円 (活動団体 20 団体)	
企 画 策 課	1 事業目的 市民と協働して、道路・公園等の清掃や植栽等を行うことで、市民の環境美化に対する意識を高め、地元への愛着を育む。						
	2 事業内容 市民協働により、道路や公園などの公共空間の清掃管理や花の植栽を行った。						
	(1) 活動の概要（令和2年3月31日）						
	ア 活動団体数 20 団体						
	イ 活動人数 361 名						
ウ 活動面積 1,176 m ²							
(2) 支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		需用費	花苗球根購入費など		1,211,108 円		
3 事業成果 市民協働による環境美化や都市緑化が進展し、市民が水と緑を感じ、ふれあうことができる空間を形成することで、地元への愛着を育むことができた。							

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費	
	事業名	清洲城周辺にぎわい創出検討費（企画費）							
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳							
	12,100,000円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
3,000,000円		0円	0円	0円	0円	9,100,000円			
主管	市民一人当たりの 決算額	175円 (一般財源等ベース 131円)			単位決算額				
企 画 策 課	1 事業目的								
	清洲城周辺は、本市の魅力発信における軸となることから、令和2年秋にリニューアルされる愛知県清洲貝殻山貝塚資料館との連携を視野に、民間セクターの知見を得ながら、にぎわい創出の方向性等を検討する。								
	2 事業内容								
	(1) 民間活力導入可能性調査 清洲城等の管理・運営面での将来的な民間活力の導入を見据え、利用者アンケート（Web調査）、民間事業者ヒアリング調査を実施し、効果的な民間活力導入のあり方について検討した。								
(2) 遊歩道整備に係る概算費用算出 清洲城と愛知県清洲貝殻山貝塚資料館の施設間を地域住民や来訪者が安全かつ快適に散策でき、また、景観にも配慮した修景となるような歩行空間修景整備の概算費用を算出した。									
(3) 支出科目									
		区 分	内 容			事業費			
		委託料	清洲城周辺にぎわい創出検討業務			12,100,000円			
3 事業成果									
飲食施設の整備をはじめ、年間を通じたにぎわい創出の実現に資する基盤整備を行うため、民間事業者目線での市場性の有無、その確保に向けたアイデアや清洲城等の管理・運営に係る民間活力導入の可能性について必要な調査・分析を行うことができた。									
また、清洲城と愛知県清洲貝殻山貝塚資料館の施設間に係る遊歩道整備にあたっての概算費用の算出を行うことができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費	
	事業名	総合計画費							
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳							
	8,905,994 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	8,905,994 円	
主管	市民一人当たりの 決算額	129 円 (一般財源等ベース 129 円)			単位決算額				
企 画 策 課	1 事業目的								
	清須市の行政運営の基本的な指針である清須市第2次総合計画は、令和元年度をもって前期基本計画の計画期間の満了を迎えることから、前期基本計画の進捗状況や社会情勢の変化等に的確に対応した後期基本計画を策定する。								
	2 事業内容								
	(1) 総合計画審議会委員報酬								
	後期基本計画の策定に関する事項について調査・審議を行うため、清須市総合計画審議会を開催した。								
	ア 委員数								
	17人								
	イ 開催回数								
	3回								
	ウ 支出科目								
		区 分	内 容			事業費			
		報酬	総合計画審議会委員報酬			349,800 円			
(2) 後期基本計画策定費									
前期基本計画の進捗状況や社会情勢の変化等を踏まえて、各施策の現状と課題を把握・分析し、後期基本計画を策定した。									
ア 支出科目									
		区 分	内 容			事業費			
		旅費	有識者旅費及び有識者相談に係る訪問旅費			108,900 円			
		需用費	総合計画審議会に係る飲料代及び後期基本計画印刷製本費			879,294 円			
		委託料	後期基本計画策定支援業務			7,568,000 円			
3 事業成果									
総合的かつ計画的な行政運営の推進に向けて、清須市第2次総合計画（後期基本計画）を策定することができた。									

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費
	事業名	行政改革推進費				
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳				
	375,902 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	375,902 円
主管	市民一人当たり の決算額	5 円 (一般財源等ベース 5 円)		単位決算額		
企 画 策 課	1 事業目的 行政改革を推進することにより、行政サービスの質を高めるとともに、経営資源を効率的・効果的に配分する。					
	2 事業内容					
	(1) 行政改革推進委員会委員報酬 行政改革の推進に関する重要事項について調査・審議を行うため、清須市行政改革推進委員会を開催した。					
	ア 委員数 9人					
	イ 開催回数 4回					
	ウ 支出科目					
			区 分	内 容		事業費
			報酬	行政改革推進委員会委員報酬		284,200 円
	(2) 行政改革推進事務費					
	ア 清須市行財政改革推進プラン（清須市第3次行政改革大綱）の推進 清須市行財政改革推進プラン（清須市第3次行政改革大綱）で定める具体的な取組項目について、工程に基づいて着実な進捗を図った。					
イ 清須市行財政改革推進プラン（清須市第4次行政改革大綱）の策定 市の行財政運営を取り巻く環境や社会情勢の変化などを踏まえて、令和2年度以降の行財政改革の方向性や必要となる具体的な取組項目の整理などを行った。						
ウ 支出科目						
		区 分	内 容		事業費	
		旅費	行政改革推進委員会に係る委員旅費、有識者訪問旅費		64,480 円	
		需用費	消耗品費、行政改革推進委員会に係る飲料代		27,222 円	
3 事業成果 清須市第2次総合計画で掲げる将来像や政策の実現を下支えする行財政基盤の構築に向けて、行財政改革の方向性や必要となる具体的な取組項目を定めた清須市行財政改革推進プラン（清須市第4次行政改革大綱）を策定した。 また、行政改革の取組によって、行政サービスの質を高めることにより、市民満足度の向上に寄与するとともに、経営資源を効率的・効果的に配分し、持続可能な財政運営を推進することができた。						

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費
	事業名	公共交通対策費				
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳				
	58,348,454円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	0円	200円	0円	0円	495,400円	57,852,854円
主管	市民一人当たりの 決算額	843円 (一般財源等ベース 836円)		単位決算額	705円 (総利用者数 82,733人)	
企画 策 課	1 事業目的 市民の市内移動における利便性を高め、安全で快適な公共交通の充実に取り組むことにより、誰もが移動しやすいまち清須の実現を図る。					
	2 事業内容					
	(1) コミュニティバス運行費					
	ア 清須市地域公共交通会議の開催 市民・利用者代表、学識経験者などで構成する清須市地域公共交通会議において、本市の地域公共交通のあり方を協議した。					
	⑦ 委員数 18人					
	① 開催回数 4回					
	イ 清須市地域公共交通計画の策定 清須市地域公共交通網形成計画の計画期間が令和元年度で満了することに伴い、令和2年度からの本市における地域公共交通のマスタープランとなる清須市地域公共交通計画を策定した。					
	ウ バスロケーションシステムの導入 バスロケーションシステムを導入し、リアルタイムでバスの走行位置や到着目安などを配信することによって、バスが今どこにいるのか分からないといった利用者の不安を解消するとともに、事務の効率化を図った。					
	エ あしがるバスの運行					
	区 分		内 容			
運行系統		4路線				
運行日		年末年始（12月29日～1月3日）を除き毎日運行				
利用料金		1乗車100円（未就学児は無料） 1日乗車券200円				
運行形態		清須市が事業主体、民間事業者が運行主体として運行				
自主財源の確保 (有料広告)		バスのりば標識		96,000円		
		バス車内窓枠上部		100,000円		
		車体広告		264,000円		
利用者数		延べ82,609人（うち無料乗客数6,722人）				
民間事業者収入		運賃収入		6,987,200円		
		国庫補助金		7,006,000円		
		うち地域内フィーダー系統確保維持費 車両減価償却費等		6,406,000円 600,000円		

オ バス型キーホルダーの販売

販売数	46 個	販売収入	23,000 円
-----	------	------	----------

カ 支出科目

区 分	内 容	事業費
報償費	地域公共交通会議委員謝金など	294,880 円
需用費	時刻表印刷費など	482,183 円
委託料	市民意見交換会実施支援業務及びバス停名板作製等業務など	629,950 円
負担金、補助及び交付金	コミュニティバス運行経費負担金	56,038,291 円

(2) レンタサイクル費

春季事業では、コンパクトシティの特性を生かして、鉄道駅で自転車を貸し出すことにより、清洲城や美濃路に代表される歴史資源である観光名所などを容易に移動できるようレンタサイクルを実施した。

秋季事業では、貸出・返却ポイントを名鉄新清洲駅から清洲ふるさとのやかたに変更し、イベントの開催に合わせてレンタサイクルを実施することで、観光を目的とした利用者の増加を図った。

ア 事業の概要

区 分	内 容
事業主体	清須市
利用料金	1 台 1 回 1 0 0 円
貸出ポイント	春季：名鉄新清洲駅前 秋季：清洲ふるさとのやかた
返却ポイント	春季：名鉄新清洲駅前、麒麟ビール名古屋工場 秋季：清洲ふるさとのやかた、麒麟ビール名古屋工場
事業期間	春季（4月1日～5月26日の土・日曜日、祝祭日） ※4月1日～7日、4月20日～5月6日の期間は、毎日稼働 秋季（10月1日～11月24日の毎日） ※清洲ふるさとのやかた休館日を除く。
利用者数	延べ124人

イ 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	レンタサイクルチラシ印刷費など	107,288 円
役務費	傷害・損害保険料	16,300 円
委託料	運営管理業務など	606,762 円
使用料及び賃借料	土地借上料	172,800 円

3 事業成果

市民が自家用車に依存せず容易に移動ができるよう、市役所や各種公共施設などを利用するための交通手段を確保し、市民の市内移動の利便性を高めることで、市民の生活の質を向上させることができた。

また、レンタサイクルの貸出・返却ポイントを変更し、イベントの開催に合わせて実施することで、観光客の増加につなげることができた。

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	07 電算管理費	
	事業名	社会保障・税番号制度システム費（電算管理費）							
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳							
	8,943,000円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
3,319,600円		0円	0円	0円	0円	5,623,400円			
主管	市民一人当たりの 決算額	129円 (一般財源等ベース 81円)		単位決算額					
企 画 政 策 課	1 事業目的								
	行政機関などの事務手続の簡素化を図り、個人の負担軽減や利便性の向上を得ることを目的として、平成25年5月31日に公布された社会保障・税番号制度関連4法に基づき、個人番号及び法人番号を利用して、社会保障分野、税分野、災害対策分野で幅広く情報の連携を行う。								
	2 事業内容								
(1) 番号制度の導入に伴い、住民総合、福祉総合、介護、健康管理、障害者福祉、滞納管理などの情報システムの対応が必要となるため、改修を行った。									
(2) 個人情報了他機関の業務システム同士、直接接続するのではなく、暗号化するなどのセキュリティ対策を行い、やりとりをするために設置する中間サーバを地方公共団体情報システム機構が整備するための費用を負担した。									
(3) 支出科目									
		区 分	内 容		事業費				
		委託料	番号制度対応等システム改修業務		3,630,000円				
		負担金、補助及び交付金	中間サーバ・プラットフォーム利用負担金		5,313,000円				
3 事業成果									
改修作業によって、行政機関などにおける手続の簡素化による負担の軽減や、本人確認の簡易な手続などの利便性の向上を図ることができた。									

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	09 自治コミュニティ振興費	
	事業名	自治活動費補助金（コミュニティ推進費）							
	令和元年度決算額	財 源 内 訳							
	56,779,400円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	0円	56,779,400円		
主管	市民一人当たりの決算額	820円 (一般財源等ベース 820円)		単位決算額	1,494,195円 (ブロック数 38ブロック)				
防 災 行 政 課	1 事業目的 住民自治の促進と地域住民の融和を図るために行うブロックの各種事業に対し、補助金を交付し、ブロックでのコミュニティ活動を支援する。								
	2 事業内容 ブロックの各種事業に対し、補助金を交付した。								
	(1) 運営費補助金 全ブロックに対し、基本的な運営に関する経費を対象に補助金を交付した。								
	(2) 事業費補助金 補助対象となる事業を行う各ブロックに対し、補助金を交付した。								
	(3) 支出科目								
			区 分	内 容				事業費	
			負担金、補助及び交付金	運営費補助金				32,205,800円	
				事業費補助金				24,573,600円	
				安心して暮らせる事業				4,722,300円	
				自然と共生し、住みやすく文化的環境を整備する事業				10,003,950円	
		健康で思いやりのあふれる事業				9,847,350円			
3 事業成果 統一した補助制度により、事業効果が明らかとなり、活発な地域活動を喚起することができた。 また、事業の実績に基づき、補助金を交付することにより、自立型社会の形成を図ることができた。									

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 自治コミュニティ振興費	
	事業名	コミュニティ施設費					
	令和元年度決算額	財 源 内 訳					
	29,217,000円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	0円	0円	0円	17,500,000円	11,717,000円
主管	市民一人当たりの決算額	422円 (一般財源等ベース 169円)		単位決算額	9,739,000円 (ブロック数 3ブロック)		
防 災 行 政 課	1 事業目的 自治コミュニティ活動の財政負担を軽減し、地域の活発な活動を支援することにより、地域の振興を図る。						
	2 事業内容						
	(1) 地区集会所整備費補助金 コミュニティ活動を行うため、自治会単独又は共同で設置する集会所の新設、増改築及び修繕などの費用の一部を補助した。						
	ア 補助ブロック						
	区分		内容		事業費		
	西枇杷島第1ブロック		郷一集会所、郷二集会所及び郷三集会所修繕		1,717,000円		
	西枇杷島第2ブロック		問屋町集会所新築		10,000,000円		
	イ 支出科目						
	区分		内容		事業費		
	負担金、補助及び交付金		地区集会所整備費補助金		11,717,000円		
	(2) 自治総合センター助成費 一般財団法人自治総合センターが宝くじの普及広報事業費として受け入れる受託事業収入を財源として、コミュニティ活動に必要な施設及び備品などの整備に係る経費を助成することにより、コミュニティの健全な発展を図った。						
	ア 補助ブロック						
	区分		内容		事業費		
	西枇杷島第2ブロック		問屋町集会所新築		15,000,000円		
	寺野ブロック		寺野公民館備品		2,500,000円		
イ 支出科目							
区分		内容		事業費			
負担金、補助及び交付金		自治総合センター助成費		17,500,000円			
3 事業成果 臨時の過大な支出に対する補助を行うことにより、コミュニティ活動の停滞が回避され、整備された施設あるいは備品などにより、地域住民相互の活発な活動を支援することができた。							

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 自治コミュニティ振興費	
	事業名	清洲コミュニティセンター費					
	令和元年度決算額	財 源 内 訳					
	609,979 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	609,979 円
主管	市民一人当たりの決算額	9 円 (一般財源等ベース 9 円)		単位決算額	157 円 (利用者 3,885 人)		
防 災 行 政 課	1 事業目的 心の豊かさ及びふれあいのある地域社会の形成を目指し、高齢者などの住民間交流及びコミュニティ活動の推進を図るため、学習、集会など多目的な使用に供する清洲コミュニティセンターを維持管理する。						
	2 事業内容 清洲コミュニティセンターの維持管理とともに、利用者への施設貸し出し業務を行った。						
	(1) 利用人数 3,885人						
	(2) 支出科目						
	区 分		内 容			事業費	
	需用費	電気			320,864 円		
		ガス			9,931 円		
		水道			20,340 円		
		施設の修繕など			57,675 円		
	役務費	電話使用料、浄化槽手数料及び火災保険料など			123,546 円		
委託料	清掃業務及び保守点検業務など			63,633 円			
使用料及び賃借料	NHK受信料			13,990 円			
3 事業成果 清洲コミュニティセンターを適切に維持管理することにより、地域住民間の交流及びコミュニティ活動の推進を図ることができた。							

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名	交通安全運動費（交通安全対策費）							
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳							
	5,194,567 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	5,194,567 円		
主管	市民一人当たりの 決算額	(一般財源等ベース		75 円 75 円)	単位決算額				
防 災 行 政 課	1 事業目的								
	交通ルールの遵守と交通マナーなどの交通安全意識の普及と高揚を図るとともに、市民が交通事故に遭わぬよう総合的な交通安全対策を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 子どもの交通安全								
	交通指導員を小学校の登下校時間帯に車両往来による歩行者危険箇所へ配置し、安全な通学を確保した。								
	(2) 交通安全施設の管理								
	赤色回転灯、通学路標識の管理を行った。								
	(3) 啓発事業								
	ア 市交通安全協会の会員により、定期的な見回りを実施（年3回、夜間）し、違法駐車禁止チラシを使用して注意喚起を行った。								
	イ 交通安全啓発看板の設置により、安全運転を促すとともに、交通安全思想の普及を図った。								
ウ 職員等により、駐輪禁止警告書を使用して注意喚起を行った。									
(4) 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
賃金		交通指導員臨時職員10人				4,620,778 円			
需用費		交通指導員被服、交通安全赤色回転灯電気代及び交通安全赤色回転灯修繕など				556,701 円			
役務費		通信運搬費				588 円			
委託料		通学路標識撤去業務				16,500 円			
3 事業成果									
車社会における交通モラルの定着と市民の交通安全意識を向上させ、交通安全の推進を図ることができた。									

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 交通防犯対策費	
	事業名	放置自転車等対策費（交通安全対策費）					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	21,477,782円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	17,000円	0円	0円	14,700円	21,446,082円
主管	市民一人当たり の決算額	310円 (一般財源等ベース 310円)		単位決算額	12,900円 (駐車台数 1,665台)		
防 災 行 政 課	1 事業目的						
	公共交通機関の駅周辺に駐輪場を設置することにより、放置自転車の撲滅及び公共の場所に放置される自転車などを逐次整理し、市民の良好な生活環境、美観、通勤通学などを始めとした交通の安全を確保する。						
	また、自転車等駐車対策基本方針に基づき、自転車等駐車対策協議会において、自転車等駐車場の整備に向けた協議を進める。						
	2 事業内容						
	市公共駐輪場8か所の維持管理及び自転車整理を適切に行った。						
	(1) 駐車台数						
	区 分		内 容			台 数	
	J R 清洲駅		J R 清洲駅東自転車駐車場			507 台	
			J R 清洲駅前自転車駐車場			225 台	
	名鉄下小田井駅		名鉄下小田井駅自転車駐車場			376 台	
名鉄西枇杷島駅		名鉄西枇杷島駅自転車駐車場			120 台		
		日の出自転車駐車場			100 台		
名鉄二ツ杵駅		二ツ杵自転車駐車場			129 台		
		名鉄二ツ杵駅自転車駐車場			148 台		
名鉄新川橋駅		名鉄新川橋駅自転車駐車場			60 台		
		合 計			1,665 台		
(2) 長期放置自転車、自動車及び自動二輪の処分台数							
自転車		自動車		自動二輪			
147 台		0 台		0 台			
(3) 主な支出科目							
区 分		内 容			事業費		
委託料		駐輪場整理業務			4,199,250円		
		放置自転車撤去業務など			2,373,522円		
使用料及び賃借料		駐輪場等土地借上料（J R 清洲駅始め4駐輪場）			8,514,767円		
3 事業成果							
不用自転車などの意図的な放置を監視することにより、公共交通機関の駅周辺を始めとしたまちの美観を保ち、良好な住居環境を維持することができた。							

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名	愛知県交通安全協会西枇杷島支部負担金（交通安全対策費）							
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳							
	1,595,000円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
	0円	0円	0円	0円	0円	1,595,000円			
主管	市民一人当たり の決算額			23円 (一般財源等ベース 23円)	単位決算額				
防 災 行 政 課	1 事業目的								
	西枇杷島警察署管内における交通安全の確保、交通道德の高揚と交通環境の改善を積極的に展開する愛知県交通安全協会西枇杷島支部に対し負担金を支出し、市内はもとより管内の交通安全の向上を図る。								
	2 事業内容								
	愛知県交通安全協会西枇杷島支部会則の規定により、愛知県交通安全協会西枇杷島支部へ負担金を支出した。								
	(1) 支出科目								
			区 分	内 容		事業費			
			負担金、補助及び交付金	愛知県交通安全協会西枇杷島支部負担金		1,595,000円			
	(2) 愛知県交通安全協会西枇杷島支部が実施した事業								
	ア 春・夏・秋・年末の交通安全県民運動								
	イ 通年運動（シートベルト・チャイルドシートの日、交通事故死ゼロの日）								
ウ 交通安全教育及び広報活動									
エ 交通安全啓発活動									
オ その他の活動（街頭キャンペーン、違法駐車追放など）									
カ 功労個人、団体表彰など									
3 事業成果									
交通安全対策において重要な役割を担う警察及び市町を始めとした関係団体を構成員とする愛知県交通安全協会西枇杷島支部の活動を支援し、当該活動に協力することにより、市内はもとより管内の交通安全の向上に寄与することができた。									

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 交通防犯対策費
	事業名	交通安全協会補助金（交通安全対策費）				
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳				
	3,991,000円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
0円		0円	0円	0円	0円	3,991,000円
主管	市民一人当たりの 決算額	(一般財源等ベース		58円 58円)	単位決算額	48,671円 (会員 82人)
防 災 行 政 課	1 事業目的	地域における交通事故防止活動や交通安全意識の高揚及び交通安全確保のための啓発活動、道路環境整備などの総合的な交通安全対策を積極的に展開する清須市交通安全協会に対し、補助金を交付する。				
	2 事業内容	清須市交通安全協会補助金交付要綱の規定により、清須市交通安全協会へ補助金を交付した。				
	(1) 支出科目					
		区 分	内 容		事業費	
		負担金、補助及び交付金	清須市交通安全協会補助金		3,991,000円	
	(2) 清須市交通安全協会が実施した事業					
	ア	ゼロの日早朝啓発活動（年20回）				
	イ	迷惑駐車追放キャンペーン（年3回）				
	ウ	小学校始業式・終業式街頭指導（年6回）				
	エ	保育園交通安全教室（年19回）				
オ	小学校交通安全教室（年8回）					
カ	高齢者交通安全教室（年2回）					
キ	西枇杷島警察署管内一斉行事（年4回）					
ク	祭など街頭指導（年6回）など					
3 事業成果	交通安全対策において重要な役割を担う清須市交通安全協会の活動を支援することにより、市民の交通道德の高揚と交通思想の普及が図られ、交通安全を推進することができた。					

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名	西枇杷島防犯協会連合会負担金（防犯対策費）							
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳							
	1,595,000円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	0円	1,595,000円		
主管	市民一人当たりの 決算額	(一般財源等ベース		23円 23円)	単位決算額				
防 災 行 政 課	1 事業目的								
	西枇杷島警察署管内において各種関係機関と協力し、総合的な防犯対策を実施し、市民が安全に安心して暮らせる地域社会の実現に寄与するため、西枇杷島防犯協会連合会に対し、負担金を支出する。								
	2 事業内容								
	西枇杷島防犯協会連合会会則の規定により、西枇杷島防犯協会連合会へ負担金を支出した。								
(1) 支出科目									
		区 分	内 容			事業費			
		負担金、補助及び交付金	西枇杷島防犯協会連合会負担金			1,595,000円			
3 事業成果									
西枇杷島防犯協会連合会の活動により、西枇杷島警察署管内の各種防犯団体の行う犯罪防止対策の研究、指導、啓発及び地域安全活動の連絡調整が行われ、地域安全活動の適正化が図られるとともに犯罪のない社会の推進に寄与することができた。									

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 交通防犯対策費
	事業名	西春日井保護区保護司会負担金（防犯対策費）				
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳				
	353,000円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	0円	0円	0円	0円	0円	353,000円
主管	市民一人当たりの 決算額	5円 (一般財源等ベース 5円)		単位決算額	7,511円 (会員 47名)	
防 災 行 政 課	1 事業目的					
	社会奉仕の精神をもって、罪を犯した者の更生を助けるとともに、犯罪の予防のため世論の啓発に努め、犯罪や非行のない明るい地域社会の実現を図り、個人及び公共の福祉に寄与する西春日井保護区保護司会に対し、負担金を支出する。					
	2 事業内容					
	保護司法第17条の規定による地方公共団体の協力として、西春日井保護区保護司会へ負担金を支出した。					
	(1) 支出科目					
			区 分	内 容		事業費
			負担金、補助及び交付金	西春日井保護区保護司会負担金		353,000円
	(2) 西春日井保護区保護司会が実施した主な事業					
	ア 定例会（毎月）・定期研修（6月・10月・12月）					
	イ 犯罪予防のための啓発活動					
	青少年健全育成大会及び市等が主催したイベント開催時における街頭啓発					
			区 分	内 容		場 所
			7月（1か月間）	社会を明るくする運動パレード及び啓発		市内全域
		7月10日（水）	清須市青少年健全育成大会		清洲市民センター	
		各イベント開催日	街頭啓発活動		各イベント開催場所	
ウ 学校との犯罪予防、非行防止活動の連携						
		区 分	内 容		場 所	
		6月・11月・12月	薬物乱用防止教室		各小中学校	
エ 企画調整保護司によるサポートセンターの運営						
		区 分	内 容		場 所	
		通年（週5回）	犯罪や非行に関する相談受付、関係機関・団体等との連携及び保護司同士の協議など		西春日井更生保護サポートセンター	
3 事業成果						
罪を犯した者及び非行歴のある少年らの改善更生において、重要な役割を担う西春日井保護区保護司会の活動を支援することにより、犯罪を予防し、地域社会の安全及び住民福祉の向上に寄与することができた。						

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 交通防犯対策費
	事業名	見守りカメラ設置費補助金（防犯対策費）				
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳				
	983,000円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	0円	0円	0円	0円	0円	983,000円
主管	市民一人当たり の決算額	(一般財源等ベース		14円 14円)	単位決算額	491,500円 (補助件数 2件)
防 災 行 政 課	1 事業目的					
	地域が自主的に取り組む防犯活動を支援するため、見守りカメラ（防犯カメラ）を設置するブロックに対し、設置費を補助し、街頭犯罪や侵入盗などの犯罪発生を未然に防止する。					
	2 事業内容					
	防犯カメラを設置するブロックに対し、設置費用を補助した。					
	(1) 補助対象者					
	ブロック					
	(2) 補助条件					
	ア 自主防犯パトロールなどの地域防犯活動を実施すること。					
	イ 市が定めるガイドラインに則した防犯カメラの運用要領を策定すること。					
	ウ 撮影対象区域内の住民から同意が得られること。					
(3) 補助内容						
ア 補助対象						
防犯カメラの設置に必要な経費（保守点検費用、修理費用、維持管理費用及び借地代などは除く。）						
イ 1件あたりの補助上限額						
500千円						
ウ 補助件数						
2件						
(4) 支出科目						
区分		内容			事業費	
負担金、補助及び交付金		見守りカメラ設置費補助金			983,000円	
3 事業成果						
防犯カメラの設置と地域防犯活動を併せて行うことで、犯罪の抑制と市民の防犯意識の向上を図ることができた。						

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 交通防犯対策費	
	事業名	防犯協会補助金（防犯対策費）					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	2,574,000円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	0円	0円	0円	0円	2,574,000円
主管	市民一人当たりの 決算額	(一般財源等ベース 37円)		37円	単位決算額	28,286円 (会員 91人)	
防 災 行 政 課	1 事業目的						
	地域において多発する市民の生命、身体又は財産に危害を与える犯罪の防止のため、啓発活動による市民の防犯意識の高揚、安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図ることなどの総合的な防犯対策を積極的に展開する清須市防犯協会に対し、補助金を交付する。						
	2 事業内容						
	清須市防犯協会補助金交付要綱の規定により、清須市防犯協会へ補助金を交付した。						
	(1) 支出科目						
		区 分	内 容		事業費		
		負担金、補助及び交付金	清須市防犯協会補助金		2,574,000円		
(2) 清須市防犯協会が実施した事業							
ア 安全なまちづくりキャンペーン活動（年4回）							
イ 街頭啓発活動（年44回）							
ウ 学校防犯教室（2校、各年1回）							
エ 祭など街頭指導・啓発（年5回）など							
3 事業成果							
地域の防犯対策において重要な役割を担う清須市防犯協会の活動を支援することにより、地域における防犯意識及び活動が活性化し、安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することができた。							

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 交通防犯対策費
	事業名	少年補導委員会補助金（防犯対策費）				
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳				
	505,000円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	0円	0円	0円	0円	0円	505,000円
主管	市民一人当たり の決算額	7円 (一般財源等ベース 7円)		単位決算額	15,303円 (会員 33人)	
防 災 行 政 課	1 事業目的					
	少年の健全育成及び非行防止に関する活動の連絡調整並びに少年補導に関する調査研究などを行い、明るいまちづくりの推進を図る活動を行っている清須市少年補導委員会に対し、補助金を交付する。					
	2 事業内容					
	清須市青少年等健全育成関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市少年補導委員会へ補助金を交付した。					
	(1) 支出科目					
			区 分	内 容		事業費
			負担金、補助及び交付金	清須市少年補導委員会補助金		505,000円
	(2) 清須市少年補導委員会が実施した事業					
	ア 市内定期街頭パトロールの実施					
			区 分	場 所		
		毎月1回	市内全域			
		毎月1回	春日地区全域			
		毎月4回	西枇杷島地区全域			
		年末年始	清洲地区及びスーパー前			
イ 学校登校時のあいさつ運動						
		区 分	場 所			
		終業式の日及び前日	西枇杷島中学校、春日中学校及び春日小学校			
ウ イベント時の街頭指導						
		区 分	場 所			
		イベント開催日	各イベント開催場所			
3 事業成果						
少年の健全育成及び非行防止において、重要な役割を担う清須市少年補導委員会の活動を支援することにより、市内における犯罪の抑制が図られ、安全で安心なまちづくりに寄与することができた。						

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 交通防犯対策費
	事業名	保護司協議会補助金（防犯対策費）				
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳				
	675,000 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	675,000 円
主管	市民一人当たり の決算額	(一般財源等ベース		10 円 10 円)	単位決算額	29,348 円 (保護司 23 人)
防 災 行 政 課	1 事業目的					
	社会奉仕の精神をもって、罪を犯した者及び非行のある少年の改善更生を助けるなど、犯罪や非行のない明るい地域社会の実現を図ることにより、公共の福祉に寄与する清須市保護司協議会に対し、補助金を交付する。					
	2 事業内容					
	清須市青少年等健全育成関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市保護司協議会へ補助金を交付した。					
	(1) 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	負担金、補助及び交付金		清須市保護司協議会補助金		675,000 円	
	(2) 清須市保護司協議会が実施した主な事業					
	ア 犯罪予防活動の拡充強化					
	青少年健全育成大会の開催並びに定期パトロール及び市などが主催するイベント時の街頭啓発					
イ 小学校及び中学校と犯罪予防、非行防止活動の連携						
区 分		内 容		場 所		
6 月・11 月		薬物乱用防止教室		各中学校		
7 月（1 か月間）		社会を明るくする運動パレード及び啓発		市内全域		
7 月 10 日（水）		青少年健全育成大会		清洲市民センター		
年 4 回		薬物乱用防止キャンペーン		市内スーパー		
イベント開催日		街頭パトロール		各イベント開催場所		
3 事業成果						
犯罪予防、非行防止において重要な役割を担う清須市保護司協議会の活動を支援することにより、犯罪発生抑制が図られ、安全で安心なまちづくりに寄与することができた。						

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 交通防犯対策費	
	事業名	更生保護女性会補助金（防犯対策費）					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	231,000円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
	0円	0円	0円	0円	0円	231,000円	
主管	市民一人当たり の決算額	3円 (一般財源等ベース 3円)		単位決算額	4,358円 (会員 53名)		
防 災 行 政 課	1 事業目的						
	社会奉仕の精神をもって、罪を犯した者に女性の立場から愛の手を差し伸べ、更生を助けるとともに、青少年の健全育成や犯罪や非行のない明るい地域社会の実現のために奉仕をすることを目的に活動している清須市更生保護女性会に対し、補助金を交付する。						
	2 事業内容						
	清須市青少年等健全育成関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市更生保護女性会へ補助金を交付した。						
	(1) 支出科目						
			区 分	内 容	事業費		
			負担金、補助及び交付金	清須市更生保護女性会補助金	231,000円		
	(2) 清須市更生保護女性会が実施した事業						
	ア 更生保護思想の普及及び更生保護事業						
	イ 地域社会の浄化と青少年の健全育成及び補助援護						
ウ 犯罪予防に関するイベント事業における啓発協力							
		区 分	内 容	場 所			
		6月・11月	薬物乱用防止教室	各中学校			
		7月（1か月間）	社会を明るくする運動 パレード及び啓発	市内全域			
			社会を明るくする運動 啓発活動	各小中学校			
		7月10日（水）	青少年健全育成大会	清洲市民センター			
		イベント開催日	街頭パトロール	各イベント開催場所			
3 事業成果							
犯罪予防、非行防止において重要な役割を担う清須市更生保護女性会の活動を支援することにより、犯罪発生の抑制が図られ、安全で安心なまちづくりに寄与することができた。							

科目	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	事業名	社会を明るくする運動実施委員会補助金（防犯対策費）							
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳							
	180,000円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
0円		0円	0円	0円	0円	0円	180,000円		
主管	市民一人当たり の決算額			3円 (一般財源等ベース 3円)	単位決算額	15,000円 (会員 12名)			
防 災 行 政 課	1 事業目的								
	法務省が主唱する運動の趣旨に基づき、地域住民の理解と参加を求め、犯罪や非行のない明るい社会の構築に寄与することを目的に活動している清須市社会を明るくする運動実施委員会に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容								
	清須市青少年等健全育成関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市社会を明るくする運動実施委員会へ補助金を交付した。								
	(1) 支出科目								
			区 分	内 容		事業費			
			負担金、補助及び交付金	清須市社会を明るくする運動実施委員会補助金		180,000円			
	(2) 清須市社会を明るくする運動実施委員会が実施した事業								
	ア 犯罪や非行防止の普及徹底								
	イ 罪を犯した人や非行をした少年の更生への理解度の増進								
		区 分	内 容		場 所				
		7月（1か月間）	社会を明るくする運動パレード及び啓発		市内全域				
			社会を明るくする運動啓発活動		各小中学校				
		7月10日（水）	青少年健全育成大会		清洲市民センター				
		年4回	薬物乱用防止キャンペーン		市内スーパー				
3 事業成果									
犯罪のない明るい社会の実現を推進する清須市社会を明るくする運動実施委員会を支援することにより、地域犯罪の発生が抑制され、安全で安心なまちづくりを推進することができた。									

科目	款	02 総務費		項	03 戸籍住民基本台帳費		目	01 戸籍住民基本台帳費																						
	事業名	コンビニ交付システム費（住民基本台帳費）																												
	令和元年度決算額	財 源 内 訳																												
	32,274,304円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																							
0円		0円	0円	0円	0円	32,274,304円																								
主管	市民一人当たりの決算額	466円 (一般財源等ベース 466円)		単位決算額																										
市 民 課	<p>1 事業目的 個人番号カードを利用して、コンビニエンスストアなどでの証明書発行サービスを実施することにより、市民の利便性の向上及び窓口業務の効率化を図る。</p> <p>2 事業内容 コンビニエンスストアなどにおいて、証明書を交付するためのシステムを構築した。</p> <p>(1) 利用できる店舗 全国のセブンイレブン、ローソン、ファミリーマート及びミニストップなど</p> <p>(2) 利用できる時間 午前6時30分から午後11時まで（12月29日から1月3日までを除く）</p> <p>(3) 交付できる証明書 住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍事項証明書及び戸籍附票の写し</p> <p>(4) 支出科目</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旅費</td> <td>交付確認・操作研修に係る旅費</td> <td>76,480円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>PR用チラシ・ポスター印刷など</td> <td>279,070円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>コンビニ委託手数料など</td> <td>92,014円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>コンビニ交付システム保守業務及びコンビニ交付システム構築費など</td> <td>30,745,000円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>コンビニ交付に係るクラウド利用料</td> <td>627,000円</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>J-LISに対するコンビニ交付関連事務の委任に係る負担金</td> <td>454,740円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 事業成果 個人番号カードを利用して、コンビニエンスストアなどでの証明書発行サービスを実施することにより、市民の利便性の向上及び窓口業務の効率化に寄与することができた。</p>									区 分	内 容	事業費	旅費	交付確認・操作研修に係る旅費	76,480円	需用費	PR用チラシ・ポスター印刷など	279,070円	役務費	コンビニ委託手数料など	92,014円	委託料	コンビニ交付システム保守業務及びコンビニ交付システム構築費など	30,745,000円	使用料及び賃借料	コンビニ交付に係るクラウド利用料	627,000円	負担金、補助及び交付金	J-LISに対するコンビニ交付関連事務の委任に係る負担金	454,740円
	区 分	内 容	事業費																											
	旅費	交付確認・操作研修に係る旅費	76,480円																											
	需用費	PR用チラシ・ポスター印刷など	279,070円																											
	役務費	コンビニ委託手数料など	92,014円																											
	委託料	コンビニ交付システム保守業務及びコンビニ交付システム構築費など	30,745,000円																											
	使用料及び賃借料	コンビニ交付に係るクラウド利用料	627,000円																											
	負担金、補助及び交付金	J-LISに対するコンビニ交付関連事務の委任に係る負担金	454,740円																											

科目	款	02 総務費	項	04 選挙費	目	03 参議院議員通常選挙費
	事業名	参議院議員通常選挙費				
	令和元年度決算額	財 源 内 訳				
	14,785,851円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	14,785,851円	0円	0円	0円	0円	0円
主管	市民一人当たりの決算額	214円 (一般財源等ベース 0円)		単位決算額		
防 災 行 政 課	1 事業目的					
	令和元年7月28日に任期満了となる参議院議員について、公職選挙法第32条第1項の規定により参議院議員通常選挙を執行する。					
	2 事業内容					
	(1) 選挙実施日等					
	区 分		内 容			
	選挙公示日		7月4日(木)			
	ポスター掲示場		106か所			
	期日前投票		7月5日(金)から7月20日(土)まで			
	投票所		清須市役所北館 2階 会議室			
	投票時間		午前8時30分から午後8時まで			
投票日		7月21日(日)				
投票所		古城小学校投票所始め15か所				
投票時間		午前7時から午後8時まで				
開票日		7月21日(日)午後9時から				
(2) 投開票の結果						
区 分		内 容				
当日有権者		55,637人				
投票者		26,755人				
期日前・不在者投票者		7,703人				
投票率		48.09%				
開票所要時間		選挙区	1時間56分			
		比例代表	3時間35分			
(3) 支出科目						
区 分		内 容		事業費		
報酬		参議院議員通常選挙投票管理者等報酬		1,106,800円		
賃金		選挙事務補助職員賃金		974,904円		
需用費		消耗品費、食糧費及び印刷製本費		1,257,692円		
役務費		入場券郵送料など		4,005,288円		
委託料		ポスター掲示場作製業務など		6,617,795円		
使用料及び賃借料		開票所使用料及びスロープ借上料など		153,772円		
備品購入費		投・開票事務用椅子		669,600円		
3 事業成果						
法令に基づく選挙事務を適正に執行することができた。						

科目	款	02 総務費	項	04 選挙費	目	04 県議会議員選挙費	
	事業名	県議会議員選挙費					
	令和元年度決算額	財 源 内 訳					
	518,851円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		518,851円	0円	0円	0円	0円	0円
主管	市民一人当たりの決算額	7円 (一般財源等ベース 0円)		単位決算額			
防 災 行 政 課	1 事業目的 平成31年4月29日の愛知県議会議員の任期満了に伴い、公職選挙法第33条第1項の規定により愛知県議会議員一般選挙を執行する。						
	2 事業内容						
	(1) 選挙実施日及び結果等						
	平成31年4月29日任期満了に伴う愛知県議会議員一般選挙（告示日：平成31年3月29日、投票日：平成31年4月7日）にあつては、立候補の届出のあつた候補者が2人であつたため、清須市、北名古屋市及び西春日井郡選挙区において選挙すべき議員の定数を超えなかつたため、無投票により清須市、北名古屋市及び西春日井郡選挙区において選挙すべき愛知県議会議員を選挙した。						
	(2) 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	報酬		愛知県議会議員一般選挙選挙長等報酬		37,000円		
	賃金		選挙事務補助職員賃金		27,855円		
	需用費		消耗品費		28,944円		
	役務費		郵送料		1,476円		
委託料		ポスター掲示場撤去業務		423,576円			
3 事業成果 法令に基づく選挙事務を適正に執行することができた。							